

資料3

申請書類について

環境技術実証モデル事業 化学物質に関する簡易モニタリング技術分野における実証機関の選定時の検討資料として、以下の書類が必要であると考えられる。実証機関となることを希望する機関より、これらの申請書類の提出を求めることとする。

申請書類	様式	参考頁
● 表紙（各分野共通資料） 平成 16 年度環境技術実証モデル事業の実証機関としての応募について	別添 1	2
● 実証機関としての実施体制（各分野共通資料）	別添 2	3
● 実証機関の実施体制に関する補足説明資料		
1．実施体制の概要	別添 2 - 1	5
2．実証試験計画の策定に関する実施体制等	別添 2 - 2	6
3．実証試験の実施に関する実施体制等	別添 2 - 3	7
4．データの検証及び実証試験の監査に関する実施体制等	別添 2 - 4	8
5．技術実証委員会の運営体制について	別添 2 - 5	9
● 実証に要する費用の見込み（概算）（各分野共通資料）	別添 3	10
● 実証試験を行う施設の概要について	別添 4	11
● 実証試験に利用する機器及びその保有状況について	別添 5	12
● 品質管理を規定した資料について（いかなる名称、様式でも結構です。）	別添 6	13
● 実証試験への応募動機について	別添 7	14
● 類似事業への実績について	別添 8	15
● 実証試験で対象とする物質群の中から対応可能な化学物質について	別添 9	16

各分野共通資料

別添 1

平成 16 年 月 日

平成 16 年度環境技術実証モデル事業の実証機関としての応募について

以下の技術分野に関して、平成 16 年度環境技術実証モデル事業の実証機関となることを希望しますので、別添の資料を添えて応募します。

技術分野名： _____ 分野

地方公共団体名： _____

担当者連絡先

所属部署：

担当者氏名：

住所：

電話番号：

F A X 番号：

e-mail アドレス：

各分野共通資料

別添 2

実証機関としての実施体制

1	主に担当する部局（技術実証委員会の事務局、技術の公募等）	担当部局： 実施責任者：
2	16 年度に実証可能な技術の内容	
3	実施体制 ¹⁾ （技術の公募・選定、実証試験計画の策定、実証試験の実施等、業務毎の実施部局がわかるよう記述。なお、平成 16 年度「環境技術実証モデル事業」実施要領 第 5 章 2 . 実証機関選定の観点に沿った、機関の組織・体制、技術的能力等がわかる資料を提出すること。）	

¹⁾ 「平成 16 年度環境技術実証モデル事業実施要領」、及び「化学物質に関する簡易モニタリング技術実証試験要領」の資料 2 ~ 3 に示した体制と異なる場合、その旨を明記（理由を含む）すること。

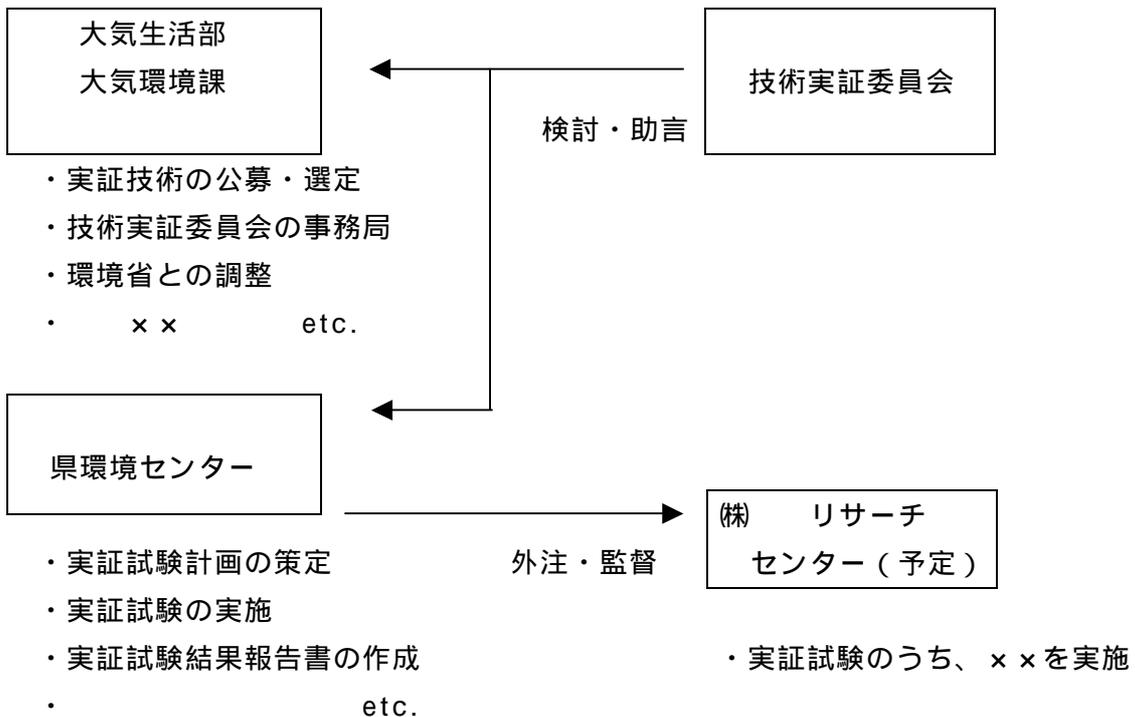
各分野共通資料

（別添 2 の参考）

実証機関としての実施体制（記載例）

1	主に担当する部局（技術実証委員会の事務局、技術の公募等）及び実施責任者	担当部局：環境生活部大気環境課 実施責任者：環境生活部長
2	16 年度に実証可能な技術の内容	実証試験実施要領に含まれる技術内容は全て実施可能。
3	実施体制 ¹⁾ (技術の公募・選定、実証試験計画の策定、実証試験の実施等、業務毎の実施部局がわかるよう記述。なお、平成 16 年度「環境技術実証モデル事業」実施要領 第 5 章 2 . 実証機関選定の観点に沿った、機関の組織・体制、技術的能力等がわかる資料を提出すること。)	以下に示す。

1) 「平成 16 年度環境技術実証モデル事業実施要領」、及び「化学物質に関する簡易モニタリング技術実証試験要領」の資料 2 ~ 3 に示した体制と異なる場合、その旨を明記（理由を含む）すること。



実証試験の実施体制に関する補足説明資料
 （別添 2 の実施体制のうち、以下の項目について具体的に記入してください。）

1 . 実施体制の概要

実証試験計画の策定について		
実証試験計画の策定部署名		
上記部署の通常の所掌事務		
上記部署において 策定に携わる職員数	合 計 うち有資格者 () うち非常勤の職員	名 名 名
実証試験について		
実証試験の実施部署名		
上記部署の通常の所掌事務		
上記部署において 実証試験に携わる職員数	合 計 うち有資格者 () うち非常勤の職員	名 名 名
データの検証及び実証試験の監査について		
検証、監査を行う部署名		
上記部署の通常の所掌事務		
上記部署において 検証に携わる職員数	合 計 うち有資格者 () うち非常勤の職員	名 名 名

上記の業務を外部委託する場合はその旨を明記し、委託機関における実施体制を記入してください。

実証試験に携わる職員及び検証に携わる可能性のある最大の職員数を記入してください。この職員数には、補助職員の人数を除いてください。

有資格者とは、実証試験に関係のある専門知識や技術を有する者のことで、例えば技術士や計量士等を指します。有資格者の人数は、本実証試験において有用と考えられる資格の内容を（ ）内に明記し、資格毎の人数を記入してください。

データの検証を行う部署と実証試験の監査を行う部署が異なる場合は、各々を区別して記入してください。

2 . 実証試験計画の策定に関する実施体制等

担当職員リスト

	所属部署名	役職	氏名	実証試験計画の策定に係る 経歴、資格等の特記事項	常勤 / 非常勤
責任者					

実証試験計画の策定においてリーダー的な役割を果たす職員のこと。部署の責任者
 でなくても結構です。

外部委託する場合は組織名を記入してください。また、現時点で分かる範囲で結
 構ですので、氏名、資格及び能力等についても同様に記入してください。

あてはまるものがある場合のみ記入してください。経歴を記入する場合は、経
 験年数や内容が分かるようにしてください。資格とは、実証試験に関係のある専門
 知識や技能に関する資格のことで、例えば技術士や計量士等を指します。

（担当職員が多い場合は、適宜行を追加してください。）

適切に実証試験計画の策定を行うことが可能であることの説明

（職員の業務経験等、上記の体制によって十分に計画策定業務が可能であることを説
 明してください。）

3 . 実証試験の実施に関する実施体制等

担当職員リスト

（実証試験の内容： _____ ）

	所属部署名	役職	氏名	実証試験の実施に係る 経歴、資格等の特記事項	常勤 / 非常勤
責任者					
/					
/					

実証試験の内容毎に体制が異なる場合は各々について表を作成してください。

実証試験においてリーダー的な役割を果たす職員のこと。部署の責任者でなくても結構です。

外部委託する場合は組織名を記入してください。また、現時点で分かる範囲で結構ですので、氏名、資格及び能力等についても同様に記入してください。

あてはまるものがある場合のみ記入してください。経歴を記入する場合は、経験年数や内容が分かるようにしてください。資格とは、実証試験に関係のある専門知識や技能に関する資格のことで、例えば技術士や計量士等を指します。

（担当職員が多い場合は、適宜行を追加してください。）

適切に実証試験の実施が可能であることの説明

（職員の業務経験等、上記の体制によって十分に実証試験の実施が可能であることを説明してください。）

4 . データの検証及び実証試験の監査に関する実施体制等

担当職員リスト

	所属部署名	役職	氏名	データの検証、実証試験の 監査に係る経歴、資格等の 特記事項	常勤/ 非常勤
責任者					

検証においてリーダー的な役割を果たす職員のこと。部署の責任者でなくても結構です。

外部委託する場合は組織名を記入してください。また、現時点で分かる範囲で結構ですので、氏名、資格及び能力等についても同様に記入してください。

あてはまるものがある場合のみ記入してください。経歴を記入する場合は、経験年数や内容が分かるようにしてください。資格とは、実証試験に関係のある専門知識や技能に関する資格のことで、例えば技術士や計量士等を指します。

（担当職員が多い場合は、適宜行を追加してください。）

適切にデータの検証、実証試験の監査を行うことが可能であることの説明

（職員の業務経験等、上記の体制によって十分に検証業務が可能であることを説明してください。）

5 . 技術実証委員会の運営体制について

<p>技術実証委員会を 運営する部署</p>	
<p>開催予定 (平成 16 年度中の開催 予定について、開催時期、 回数、議題を明記してくだ さい。)</p>	
<p>委員の構成案 (大学・研究機関、技術開 発者等、所属先の種類毎に 委嘱委員の大まかな人数 を明記してください。具体 的な委員の予定がある場 合は、氏名と所属を明記 してください。)</p>	

各分野共通資料

別添 3

実証に要する費用の見込み（概算）

技術の実証に必要な試験分析費 （実証可能な技術サンプル数を想定して積算を行ってください。）	万円（税込額） （以下に内訳を添付のこと）
その他、運営に係る費用	万円（税込額） （以下に内訳を添付のこと）

【内訳】

技術の実証に必要な試験分析費

- ・ 借料・損料（機器レンタル費等）
（具体的な装置名）
- ・ 消耗品費
（具体的な消耗品リスト）
- ・ 補助職員賃金（実験補助等）
（実験補助等に必要の人日）
- ・ 外部委託費（一部実証試験の外注）
（委託に必要な人件費、機器の借料・損料、消耗品費等）
- ・ その他

その他、運営に係る費用

- ・ 職員旅費
環境省との打ち合わせ、実証申請者との打合せ
- ・ 技術実証委員会
検討員への謝金、交通費、会議費、印刷製本費
- ・ 実証試験結果報告書
印刷製本費
- ・ 一般管理費
- ・ その他

注：上記経費はあくまで例示であり、必ずしも全ての経費を計上する必要はありません。

また、他に追加すべき経費の項目があれば、計上してください。

別添 4

実証試験を行う施設の概要について

（実証試験実施場所におけるエアコンディショナ、実証対象機器、計測・分析機器を含む機器の設置方法について、施設の概要を図示してください。）



現在の設置状況ではなく、実証試験を行う際に設置する試験システムを想定して記入してください。このとき、実証試験を外部委託する場合は、可能な範囲で外部委託先における施設概要について、同様の図を作成してください。

別添 5

実証試験に利用する機器及びその保有状況について

（ここに列挙する機器は「別添 4 実証試験を行う施設の概要について」の図中の機器と対応するようにしてください。）

番号	機器の名称	製造者名 及び型式	数量	仕様（概略）	保有状況 （所有、借入の別）

保有状況について、将来の所有又は借入の予定を記入される場合はその旨を示してください。

実証試験を外部委託する場合は、可能な範囲で外部委託先において利用可能な機器について、同様の表を作成してください。

別添 6

品質管理を規定した資料について

（いかなる名称、様式でも結構です。）



実証試験への応募動機について

（実証試験への参加に対する意気込み等を記載してください。）

別添 8

類似事業の実績について

（環境モニタリング等に関連した類似事業を記載してください。）



別添 9

実証試験で対応可能な化学物質について

（実証試験として対応可能な化学物質の物質（又は種類）名を記載してください。）

--